

第2号様式（第2条関係）

（表）

自立支援医療費
（精神通院医療）
支給認定変更申請書

精神保健福祉センター記入欄		
所得区分	重度継続の追加申請の適否	検査の適否
生保・生保減免 低1・低2・中間1 中間2・一定以上	該当・非該当	該当・非該当

※市町村名

※受理年月日

奈良県精神保健福祉センター所長 殿

年 月 日

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第56条第1項の規定により、自立支援医療（精神通院医療）支給認定に関する〔指定自立支援医療機関・負担上限月額に関する事項〕の変更について申請します。

受診者	氏名	ナガナ										生年月日	年 月 日															
	住所	〒奈良県										電話番号 ()																
	個人番号																											
保護者 <small>（受診者が18歳未満の場合に記入してください。）</small>	氏名	ナガナ										受診者の続柄																
	住所	〒奈良県										電話番号 ()																
	個人番号																											
変更前													変更後													医師の指示の有無 <small>（精神保健福祉センター記入欄）</small>		
変更内容	指定自立支援医療機関	主たる受診先												/														
		調剤薬局																										
		訪問看護																										
		デイ・ナイトケア																										
		検査																										
		所得区分 <small>（保険の種類）</small>																										
		所得区分																										
健康保険証に関する事項	受診者と同じ保険の他の加入者	氏名										個人番号										受診者の属する健康保険に係る被保険者証の記号及び番号						
																						記号 番号						
添付書類 <small>（○印）</small>	1 自立支援医療受給者証（精神通院医療）の原本 2 所得を証する書類 （1）自己負担上限額の変更を伴う保険の種類の変更の場合 ア 医療保険者証の写し イ 市町村民税額又は生活保護受給中を証する書類 ウ 重度かつ継続に関する意見書（追加用） （2）所得区分が、中間1、中間2又は一定以上に変更になる場合 重度かつ継続に関する意見書（追加用） 3 複数医療機関の指定に関する意見書（自立支援医療費（精神通院）用）													自立支援医療受給者証（精神通院医療）等を添付できない理由 例：紛失、継続申請中、変更届出中等														
	◆希望始期を記入してください。ただし、遡及は市町村受理日以前1か月以内の日 <small>（記載がない場合は、市町村受理日を始期とします。）</small>													年 月 日						精神保健福祉センター記入欄 年 月 日								

- （注）1 変更内容欄は、変更する内容の項目ごとに、変更前後についてそれぞれ記載してください。
2 受給者証の原本を添付してください。添付できない場合は、その理由を記載してください。
3 デイケア等は主たる受診医療機関がデイケア等の承認を受けていない場合に、検査は脳波計等の医療機器が主たる受診医療機関にない場合に限りです。
4 主たる受診医療機関の複数指定を希望される場合は、主たる受診医療機関の欄を分割して記入してください。この場合、複数医療機関の指定に関する意見書（自立支援医療費（精神通院）用）の添付が必要です。
5 受診者が18歳未満の場合は、保護者欄も記載してください。
6 太線枠内及び※の欄は、申請者は記載しないでください。（※の欄及び裏面は、市町村が記入してください。）

